

## Ⅱ 第46期 収支予算書

平成30年9月1日から平成31年8月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	80,000	80,000	0
特定資産受取利息	70,000	70,000	0
受取入会金			
受取入会金	29,000,000	17,600,000	11,400,000
受取会費			
正会員受取会費	811,640,000	776,600,000	35,040,000
事業収益			
情報交換会等収益	34,318,000	33,251,000	1,067,000
講演会等参加料収益	441,000	408,000	33,000
研修会受講料収益	279,127,000	327,128,000	△ 48,001,000
監査役全国会議参加料収益	88,623,000	83,320,000	5,303,000
スタッフ全国会議参加料収益	14,910,000	14,910,000	0
監査関連情報誌等刊行収益	51,228,000	76,650,000	△ 25,422,000
事業収益計	468,647,000	535,667,000	△ 67,020,000
雑収益			
受取利息	50,000	52,000	△ 2,000
雑収益	852,000	882,000	△ 30,000
雑収益計	902,000	934,000	△ 32,000
経常収益計	1,310,339,000	1,330,951,000	△ 20,612,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	40,927,500	37,605,000	3,322,500
給料手当	189,225,750	178,092,250	11,133,500
賞与引当金繰入額	34,203,720	31,598,150	2,605,570
支払賞与	40,954,440	39,569,200	1,385,240
退職給付費用	18,938,268	18,563,750	374,518
厚生福利費	54,873,540	51,941,730	2,931,810
借室料	94,110,730	87,475,260	6,635,470
会議運営費	468,861,629	460,211,000	8,650,629
旅費交通費	33,562,400	34,714,400	△ 1,152,000
通信運搬費	30,556,810	33,318,070	△ 2,761,260
印刷製本費	46,693,000	75,419,130	△ 28,726,130
消耗品費	11,051,760	11,941,800	△ 890,040
什器備品費	944,300	860,300	84,000
リース料	7,027,919	6,552,710	475,209
修繕費	567,300	523,700	43,600
諸謝金	111,680,840	95,754,000	15,926,840
印税・原稿料	8,700,000	12,200,000	△ 3,500,000
文献・資料費	3,400,550	3,362,860	37,690
研修費	1,216,030	1,081,180	134,850
交際費	2,339,220	2,988,100	△ 648,880
協議費	1,823,400	2,373,400	△ 550,000
広告宣伝費	21,027,000	2,595,000	18,432,000
システム保守・支援費	25,796,522	9,016,860	16,779,662
光熱水料費	2,829,000	2,760,600	122,400
手数料	3,247,360	3,202,470	△ 15,110
租税公課	12,128,680	9,681,480	2,447,200
減価償却費	21,655,663	2,616,090	19,039,573
敷金償却費	1,283,400	1,283,400	0
雑損失	279,000	279,000	0
雑費	20,024,920	18,624,440	1,400,480
事業費計	1,309,930,651	1,236,211,330	73,719,321

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	13,642,500	15,045,000	△ 1,402,500
給料手当	6,963,250	15,330,750	△ 8,367,500
賞与引当金繰入額	1,280,280	2,750,850	△ 1,470,570
支払賞与	1,537,560	3,414,800	△ 1,877,240
退職給付費用	731,732	1,609,250	△ 877,518
厚生福利費	3,348,460	6,553,270	△ 3,204,810
借室料	24,192,270	31,638,740	△ 7,446,470
会議運営費	7,252,000	6,343,000	909,000
旅費交通費	7,601,600	6,737,600	864,000
通信運搬費	4,144,190	4,914,930	△ 770,740
印刷製本費	1,960,000	880,870	1,079,130
消耗品費	2,134,240	3,150,200	△ 1,015,960
什器備品費	265,700	349,700	△ 84,000
リース料	1,681,678	2,224,290	△ 542,612
修繕費	142,700	186,300	△ 43,600
諸謝金及顧問料	5,881,000	2,310,000	3,571,000
文献・資料費	32,450	172,140	△ 139,690
研修費	382,010	467,820	△ 85,810
交際費	659,500	605,900	53,600
協議費	219,600	259,600	△ 40,000
システム保守・支援費	8,598,841	4,441,140	4,157,701
光熱水料費	471,000	593,400	△ 122,400
手数料	784,640	1,116,530	△ 331,890
租税公課	4,023,320	4,730,520	△ 707,200
減価償却費	1,629,997	196,910	1,433,087
敷金償却費	96,600	96,600	0
雑損失	21,000	21,000	0
雑費	2,153,080	2,261,560	△ 108,480
管理費計	101,831,198	118,402,670	△ 16,571,472
經常費用計	1,411,761,849	1,354,614,000	57,147,849
当期經常増減額	△ 101,422,849	△ 23,663,000	△ 77,759,849
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 101,422,849	△ 23,663,000	△ 77,759,849
一般正味財産期首残高	1,734,344,828	1,663,143,754	71,201,074
一般正味財産期末残高	1,632,921,979	1,639,480,754	△ 6,558,775
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	1,632,921,979	1,639,480,754	△ 6,558,775

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

事業 年度	自	平成30年9月1日	法人コード	A005117
	至	平成31年8月31日	法人名	公益社団法人日本監査役協会

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は 取得資金の用途
公1~4、 その他、法人	会員管理システムの改修	5,260,000円	自己資金

## 第46期 資金収支予算書

平成30年9月1日から平成31年8月31日まで

(単位：千円)

勘 定 科 目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
大 科 目	中 科 目			
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
利 息 収 入	公益目的事業資産利息収入	80	80	0
	特定資産利息収入	70	70	0
	利息収入	50	52	△ 2
入 会 金 収 入	入 会 金 収 入	29,000	17,600	11,400
会 費 収 入	会 費 収 入	811,640	776,600	35,040
事 業 収 入	情 報 交 換 会 等 収 入	34,318	33,251	1,067
	講 演 会 等 参 加 料	441	408	33
	研 修 会 受 講 料	279,127	327,128	△ 48,001
	監 査 役 全 国 会 議 参 加 料	88,623	83,320	5,303
	ス タ ッ プ 全 国 会 議 参 加 料	14,910	14,910	0
	監 査 関 連 情 報 誌 等 刊 行 収 入	51,228	76,650	△ 25,422
	( 事 業 収 入 計 )	(468,647)	(535,667)	(△67,020)
雑 収 入	雑 収 入	852	882	△ 30
事業活動収入計		1,310,339	1,330,951	△ 20,612
<b>2 事業活動支出</b>				
① 事業費支出	給 料 手 当	175,350	165,125	10,225
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,628	29,182	2,446
	支 払 賞 与	37,856	36,656	1,200
	支 払 退 職 金	0	22,594	△ 22,594
	厚 生 福 利 費	46,696	45,536	1,160
	旅 費 交 通 費	9,560	9,292	268
	講 演 会 等 運 営 費	43,469	42,516	953
	委 員 会 研 究 会 運 営 費	34,944	33,614	1,330
	監 査 実 務 部 会 運 営 費	52,643	53,490	△ 847
	ス タ ッ プ 事 業 費	8,305	8,470	△ 165
	相 談 室 運 営 費	7,059	7,030	29
	調 査 研 究 費	2,310	5,520	△ 3,210
	広 報 活 動 費	36,956	13,718	23,238
	文 献 ・ 資 料 費	3,245	3,342	△ 97
	情 報 交 換 会 等 運 営 費	71,219	68,639	2,580
	研 修 会 運 営 費	276,481	285,993	△ 9,512
	監 査 役 全 国 会 議 運 営 費	91,639	78,755	12,884
	ス タ ッ プ 全 国 会 議 運 営 費	16,489	16,885	△ 396
	監 査 関 連 情 報 誌 等 刊 行 支 出	62,301	98,931	△ 36,630
	( 事 業 費 計 )	(1,008,150)	(1,025,288)	(△17,138)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
大 科 目	中 科 目			
② 管理費支出	役員報酬	54,570	52,650	1,920
	給料手当	20,839	28,298	△ 7,459
	賞与引当金繰入額	3,856	5,167	△ 1,311
	支払賞与	4,636	6,328	△ 1,692
	支払退職金	0	0	0
	厚生福利費	11,526	12,959	△ 1,433
	旅費交通費	2,800	3,000	△ 200
	事務局	124,014	84,810	39,204
	借室料	118,303	119,114	△ 811
	総理事会等運営費	18,733	15,228	3,505
	(管理費計)	(359,277)	(327,554)	(31,723)
	事業活動支出計	1,367,427	1,352,842	14,585
	事業活動収支差額	△ 57,088	△ 21,891	△ 35,197
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
	退職給付引当退職	0	22,594	△ 22,594
	システム改修開	0	70,000	△ 70,000
	資産取崩り	0	0	0
	敷金返済	0	133	△ 133
	投資活動収入計	0	92,727	△ 92,727
2 投資活動支出				
	退職給付引当退職	19,670	20,173	△ 503
	固定資産購入支出	5,260	70,000	△ 64,740
	システム改修開	10,000	0	10,000
	敷金支出	0	0	0
	投資活動支出計	34,930	90,173	△ 55,243
	投資活動収支差額	△ 34,930	2,554	△ 37,484
	当期収支差額	△ 92,018	△ 19,337	△ 72,681
	前期繰越収支差額	712,835	810,642	△ 97,807
	次期繰越収支差額	620,817	791,305	△ 170,488

(注1) 本資料は、管理費支出に事業費支出に配賦する前の内容で作成しています(千円未満は四捨五入)。

(注2) 「情報交換会等運営費」には、研究会・実務部会・スタッフ事業の有料開催分を含みます。

(注3) 「スタッフ事業費」には、スタッフ研究会運営費、本部スタッフ全国会議企画委員会とスタッフ実務部会運営費を含みます。

(注4) 「広報活動費」には、NET相談室運営費を含みます。

(注5) 借入限度額 0円

(注6) 債務負担額 0円